

一般会計 文教福祉分科会

障害児早期療育推進 事業費について

問 ことばの相談室の利用は毎年200人を超える水準で推移しており、申請から検査を行うまでの待機期間は4カ月程度を要しているのが現状である。令和2年度から臨床心理士を1人増員するとのことだが、その効果はどのようなか。

答 臨床心理士を増員することで、1日当たりに対応できる児童数が増えることとなる。利用を希望する児童への検査や訓練を年間を通じて行うことで待機期間の短縮を図っていきたい。

生活困窮者自立支援 事業費について

問 令和2年度から既存の自立相談支援などに加え、新たに就労準備と家計改善についての事業を開始し、生活困窮者を包括的に支援することだが、その概要はどのようなか。

答 生活困窮者には就職活動に向けた就労準備が必要となる人もいるため、ボランティア活動などを通じて社

会性を身に付けるための支援を行っていく。また、金銭管理が難しい人には、家計簿の付け方など家計改善に向けた支援を行うものである。

学力向上推進事業費について

問 教育水準の改善・向上のため、令和2年度から民間企業との連携による授業力向上プロジェクトを実施することだが、その内容はどのようなか。

答 民間企業のノウハウなどを生かした研修授業を展開するほか、児童・生徒の語彙力、読解力に関する調査を実施し、その結果を分析することにより、さらなる授業の改善へつなげる取り組みである。



学力向上を目指して

妊娠・出産包括支援 事業費について

問 出産後間もない母親の心理的ストレスなどの軽減を図ることを目的と

して、令和元年度から市直営の日帰り型産後ケア事業を実施しているが、今後の展開はどのようなか。

答 元年12月に母子保健法が改正され、産後ケア事業の実施が自治体の努力義務になったことから、回数を増やしていく必要があると認識している。2年度は引き続き、市直営で行いながら、宿泊型などの実現を目指していく。



日帰り型産後ケア事業の様子

オリンピック・パラリンピック 学校連携観戦事業費について

問 オリンピック競技を観戦する機会を設け、小・中学生の運動意欲の向上などにつなげるとのことだが、観戦する競技種目や人数はどのようなか。

答 各家庭にアンケートを行った結果、ニーズが高かった野球やサッカーなどの競技を多くの児童・生徒が観戦できるよう、合計で1,380枚の申し込みを行っている。

意見 市内の全ての児童・生徒が観

と認識している。まずは商工会議所が行うジビエ料理の研究開発などを支援し、動向をつかんでいきたい。



ドローンを活用した有害鳥獣対策の様子

地球温暖化対策 事業費について

意見 エネルギーの地産地消により地域経済の好循環をつくり、自立した財政を目指す必要がある。間伐材を活用した木質バイオマス発電を導入するなど、環境分野への投資にシフトすべきである。

空家等対策事業費について

問 予算編成方針にある「選択と集中」については、政策に優先順位をつけ、限られた財源を集中することと受け取ったが、市内に約1,900戸存在する空き家の対策として、約81万円の予算で何ができるのか。

答 令和3年度に開設予定の空家バンクへの登録を募集するリーフレットを作成し、市内の建物所有者への納税通知に同封して周知するとともに、登録の意向を把握していく。

意見 覚悟のある選択と予算の集中が「選択と集中」であり、この予算では効果的な対策は難しいと考える。空き家問題の解決には、所有者を一人ずつ訪問する覚悟を持って臨むべきである。

戦できる枚数を用意できるものではないことから、観戦できる児童・生徒の選定については教育の見地からよく検討する必要がある。

子どもの未来応援 事業費について

問 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づき、将来を担う子どもたちの輝ける未来を地域で創ることなどを目的とした事業であるが、令和2年度の概要はどのようなか。

答 子どもの居場所や食事などを提供する市民団体に対し、活動に必要な会場使用料などの経費について、1団体当たり2万円とし、3団体への助成を見込んでいる。

教育委員会表彰制度の 周知について

要望 この制度は、文化やスポーツなどの分野で優秀な成績をおさめた人の功績をたたえ、表彰するものであるが、市民に対する周知が不足していると感じる。広報紙やホームページだけではなく、動画での情報発信も有効であると考えられるため、実際の競技の様子などをSNSを通じて、広く発信することを検討してほしい。

交通弱者に向けた 移動支援について

問 乗合バスの乗降客が減少し、廃止される路線も多いとのことだが、高齢化の進展に伴い、自家用車を持たない交通弱者に向けた、移動手段確保の取り組みはどのようなか。

答 公共交通空白・不便地域においては、地域住民と協働した乗合自動車の運行支援のほかに、社会福祉法人の車両を活用した買い物支援の取り組みが始まっており、今後、公共交通部門と福祉部門の連携を強化していきたい。

駅前広場等管理費について

問 まちづくりにおいては安心・安全に配慮した整備が不可欠であるが、鶴巻温泉駅北口広場については舗装に凹凸があり、高齢者が転倒する危険性がある。安全対策はどのようなか。

答 駅前広場内の舗装は、一部に石の欠損など経年劣化がみられるため、アスファルト舗装への変更などにより、歩行者の安全確保を優先したい。

要望 鶴巻温泉駅南口駅前広場内にタクシールームが設置されたが、ほとんど利用されていない。駅周辺は徒歩圏内であることなど、広い視野を持ち検証してほしい。



鶴巻温泉駅南口駅前広場

反対 討論

実質単年度収支が8年連続で赤字と予想される状況は異常であり、覚悟ある事業の選択と限られた財源の集中ができていない。また、平和推進事業費は削減ではなく拡充すべきであること、新東名高速道路工事の影響で地下水の枯渇などが懸念され、環境破壊につながる予算であることなどから、反対する。

賛成 討論

令和元年度より1億2千万円増となる2年度予算では、人件費や扶助費が増加し、歳入では法人市民税の減収などにより市税全体で2年ぶりの減収見込みとなった。本市の財政は厳しい状況であり、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が景気に大きく影を落とし、経済に与える影響は予測できない。

そのような中において、市民の安全・安心を守るため、防災・減災対策の取り組みを強化することや、職員づくり基本方針実施計画を策定することなどは評価し、その効果を大いに期待するものである。

市長が掲げる「未来へつなぐ5つの重点事業」を進めていくためには、財源が重要となる。市内事業者の人材育成にも力を入れ、中小企業の活力につなげるとともに、積極的に補正予算を組むなど、景気対策を行ってほしい。

投資すべきところには積極的に投資しながら、引き続き持続可能な行政経営に取り組むことを要望する。

▶採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

一般会計 環境都市分科会

ほほえみ収集経費について

問 高齢者などのごみ出し支援だけでなく、安否確認の役割もあるが、高齢化の進展などにより、利用希望者のさらなる増加が見込まれる。現在の体制ではほほえみ収集事業を維持していくことが難しいと考えるが、どうか。

答 収集車1台で対応する現行の収集体制では限界があるため、潜在的な対象者数を把握し、福祉部門が行うごみ出し支援なども含めた支援体制を検討したい。

農作物被害防除 事業費について

問 かながわ鳥獣被害対策支援センターからの支援を受け、ドローンを活用した被害対策事業を実施しているとのことだが、事業の概要と令和2年度の取り組みはどのようなか。

答 平沢小原地区において、元年度にドローンを用いた農作物被害などの情報収集・分析を行い、防護柵の効果的な設置や捕獲などに生かす取り組みを行っており、2年度は新たに3地区で実施する予定である。

問 ジビエについては、本市の観光振興に大きな役割を果たす可能性がある。良質な肉の供給には捕獲から解体までの工程を一貫して行う必要があるが、事業者に対する支援はどのようなか。

答 ジビエを活用するためには、事業者のニーズを把握する必要がある